



南京フォーラム 2015 に出席して

佐橋 亮

2015年10月19日から21日まで、南京大学、韓国高等教育財團の共催で、初めて開催された南京フォーラムに招へいされ、講演を行った。旧都とはいえ、北京や上海ではない南京の地に、国外から50名を超す講演者を招へいした中規模の国際会議であり、それを大学事務局が運営していることにも驚きがあった。

多くの講演があつたが、白眉はこの夏まで外交部次官の職にあつた何亞非(He Yafei)国務院僑務弁公室副主任が熱弁を振るつた50分にわたる講演だった。貴重な内容のため、ここで詳しく紹介したい。

何によれば、アジアにおける地域制度は、大国政治の調整、冷戦の遺産の処理、公共財の提供の三点を意識して設計されるべきであり、現時点でそれらを同時に満たすアーキテクチャは存在してない。その状況下、日本は再び軍事化を進めており、これは地域不安定化の原因になり得るとする。

習近平国家主席とオバマ大統領の首脳会談直後ということもあり、米中関係に多くの時間が割かれた。何は、アメリカが絶対的な安全を求めてしまうこと、同盟という制度が本質的に排他的であることに、米中関係の難しさがあると説明する。世界史において覇権国が入れ替わる権力移行期にはほとんどの場合戦争が生じているとアメリカの世界戦略に警戒心を示した上で、しかしアメリカが同盟国に巻き込まれることで中国と衝突することも大いにあり得るとも

指摘している。

しかし習近平訪米にみられたように、軍事衝突を望まない意志を米中両国は言及しており、グローバルな秩序のあり方についても議論を進めていることを何は強調する。「戦略的均衡点」を見定めることが今後の両国に必要であり、それは両国がともに「心地よい」と感じるものでなければならない。

そのように議論した上で、何は具体的提案として、中国の核戦力はアメリカのミサイル防衛に左右されず第2撃（報復）能力を確保しなければならないとの発言をした。これは核戦略論の観点からだいぶ踏み込んだ発言であり、隣席に座っていた専門家と顔を見合わせてしまった。

さらに地域制度として、既存のASEAN地域フォーラムは不十分とも明言し、これもASEANがこの地域全体の統合において主導性を保つべきという従来の路線に中国国内でも議論があることを示唆している。

中国外交官による講演は、常に外交的修辞を適切に解釈する必要がある。その点を割り引いて解釈を試みると、何の演説は、アメリカの東アジア戦略の再強化(TPP大筋合意や同盟、準同盟の強化)、日本外交の積極化に対応していくために、中国としても新たな大国政治、地域枠組みの構築を率直に議論していることを意味している。政治対立に彩られた秩序を望まないものの、米中関係の安定にアメリカも妥協が必要であり、ASEANは大きな役割を果たせないのでないか、と

いうことだろう。中国外交の悩みを感じさせつつ、多くの国際政治の概念を効果的に利用した、非常に格式の高い演説だった。

大会二日目は分科会にあてられており、午前、午後にそれぞれ3つの分科会が設けられた。報告者が多く、また聴衆には学生に加え、全国局、地方局など数多くのメディアが集まっていた。

筆者は、安倍談話後の日中関係について、すでに著名な英語メディアである「イースト・アジア・フォーラム（オーストラリア国立大学が運営）」に発表している小論をもとに発表を



何亞非国務院僑務弁公室副主任による基調講演

行った。8月の談話をどのように読むべきか、日中関係に必要な手立てとは何か説明したところ、終了後に多くの好意的な反応を得た。また、中国国営メディアの記者の1人は、筆者が東京大学大学院にて英語での集中講義を行ったときに北京大学より参加しており、旧交を温めることもできた。一部の例外を除き、多くの参加者が真摯に、そして極めて学術的な議論をしていたことは印象的であった。

南京は日中関係に、歴史学に、そして日本人の良心に多くのを問いかける街である。その地を訪れ、歴史認識について中国の人々、また先輩研究者たちと率直に議論できたことは貴重な経験となった。

(所員 法学部准教授)



フォーラムの運営には流ちょうな英語を話す多くの快活な南京大学生が加わっていた

経済統合による日本と ASEANとの農産物貿易の進展

—深刻化する日本の食料・農業問題—

松尾 仁

世界的な経済統合の潮流があり、日本もそれに応じて発効していく必要がある。通商交渉で、常に問題となるのが農業であり、特定品目の保護のため交渉が難航している。日本の食料・農業問題として、輸入食品の安全性への懐疑心、国際競争力の脆弱性、農業の継続困難性がある。ASEANへの着目は、日本とASEANとのつながりが経済統合により構築されているからである。

そこで、日本がASEANとの経済統合を推し進める中で、日本の食料・農業の問題は、どのようにしていくのであろうか。

日本は、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ASEAN、フィリピン、ベトナムとの間で経済統合を構築している。これらには、食料・農産物の関税撤廃・削減が含まれている。日本のASEANからの食料品輸入は着実に増加しており、2014年のASEANのシェアは、12.94%である。^{注)1} 日本の食料品輸入の相手国・地域としてASEANは軽視できない大きさである。また、日本の農業との競合として、ASEANからの野菜輸入の増加なども挙げられる。

日本の食料品輸入が増加することで、食料・農業問題が危惧される。まず、食の安全の問題である。食の安全は、安定供給・安全保障と並び重要である。現在の日本は、鳥インフルエンザなどにみられるように食の

安全が脅かされている。次に離農・高齢化問題である。すでに日本の農業は国際競争力が欠如しているため、農業経営において収入の確保が困難となっている。そのため、後継ぎ問題などが発生し、離農・高齢化へとつながり、農業が衰退していく。

経済統合により、日本の食料品輸入は確実に増加していく。食の安全においては、経済統合などによる国際的な協力が求められ、日本の食料・農業については、日本の農業を立て直し、農産物生産の向上が戦略的に必要である。

注)1: OECD, International Trade by Commodity Statistics より算出。食料品は、ジェトロ(各年版)『ジェトロ貿易投資白書』の商品分類の定義を参考に HS01~11、16~24とした。ここでの ASEAN は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムである。

(客員研究員 経済学部非常勤講師)



カンボジアのマーケット風景